

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042111	宮城県	岩沼市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営にて、専任職員及び臨時職員で対応する。	41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	2施設に指定管理者制度を導入したが、1施設は未導入	1	2施設に指定管理者制度を導入したが、1施設は未導入	39.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	5	55.6%	5施設に指定管理者制度を導入したが、その他の施設は未導入	0		41.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	民間委託により管理・運営しているため。	0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		73.3%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	民間委託により管理・運営しているため。	0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	民間委託により管理・運営しているため。	0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	管理代行により宮城県住宅供給公社へ委託しているため。	0		5.1%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	機械制御により、駐車場を管理しているため。	0		33.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託により管理・運営しているため。	0		23.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がない	1	現在のところ、指定管理者制度導入予定がないため常駐職員を配置している	12.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入では責任者の確保は困難であるため	1	地域に根ざした文化財を市民に分かりやすく伝えるためには、多業にわたる経験が不可欠であるため	10.5%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度について現時点で導入する予定はありません。	3	現時点で指定管理者制度の導入を予定していないため、自治体職員を配置している。	17.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	窓口業務等を行い、担当課が管理している施設のため指定管理者制度になじまない。	3	窓口業務等を行い、担当課が管理している施設のため指定管理者制度になじまない。	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入するかどうかも含めて検討していきたい。	4	指定管理者制度を導入するかどうかも含めて検討していきたい。	4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.4%	2.8%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
	○	→	令和4年を目標に住基、税、年金、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療の業務範囲を検討している。

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年10~12月
-----	---	------	---	---	----------	------------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。